

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社ビーエスピー
【英訳名】	BSP Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹 藤 浩 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 加 藤 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 加 藤 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,084,787	1,985,200	3,840,997
経常利益 (千円)	602,330	548,145	892,548
四半期(当期)純利益 (千円)	333,202	358,598	471,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,419	360,825	486,040
純資産額 (千円)	6,412,108	6,669,261	6,466,020
総資産額 (千円)	7,495,421	7,660,837	7,610,673
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.27	90.70	119.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	87.1	85.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,908	242,990	727,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,226	540,150	58,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,679	112,262	223,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,653,646	4,509,903	4,919,577

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.94	12.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで、以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、欧州債務問題の悪影響や世界経済の減速を背景に、景気の低迷や下振れ懸念を抱えたまま不安定な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社は今年度より、従来の営業体制から「役割別営業体制」に変更し、お客様の課題解決に直結する提案の充実と受注活動の推進に努めました。しかし、この新体制の定着化には時間を要し、また、ITシステム投資に対する慎重な企業姿勢を背景に、製品の受注に至るまでの期間が長期化しました。

これらの結果、当第2四半期の業績は、売上高は19億85百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は5億29百万円（同10.5%減）、経常利益は5億48百万円（同9.0%減）、四半期純利益は3億58百万円（同7.6%増）、1株当たり四半期純利益は90円70銭（前年同期は84円27銭）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

なお、当社グループは平成24年4月に実施した組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業の社内管理区分を一部変更しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご確認ください。

以下の前第2四半期連結累計期間との比較においては、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### プロダクト事業

当第2四半期のプロダクト事業売上は、6億18百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は3億21百万円（前年同期は3億21百万円の損失）となりました。製品売上は1億81百万円（前年同期比2.3%減）、技術支援サービス売上は1億29百万円（同11.9%減）、保守サービス売上は3億6百万円（同3.0%増）となりました。

製品売上は、既存のお客様からのリピート案件の受注は順調であったものの、新規のお客様からの受注が伸張せず前年同期比で減少しました。

技術支援サービス売上においても、前期に獲得できた大型案件に匹敵する受注ができなかったことなどから前年同期比で減少しました。一方、保守サービス売上は、お客様への積極的なアプローチを行った結果、計画値、前年同期比とも増加しました。

#### (運用自動化分野)

運用自動化の売上は2億86百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

お客様のシステム更新時やコスト削減を目的とした見直しの機会にあわせて、当社主力製品である「A-AUTO（エーオート）」の導入を積極的に働きかけましたが、前年同期比で減少しました。今後は、お客様のコスト削減とオープンソースソフトウェアへの関心の高まり等を踏まえ、クラウド対応の製品開発と販売に努めてまいります。

#### (帳票システム分野)

帳票システムの売上は2億62百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

お客様の業務効率化に貢献する製品特性をアピールした提案やパートナー企業との販売協力など新たな受注対策に取り組みましたが、前年同期比で減少しました。今後は、お客様のニーズにお応えする具体的な事例を盛り込んだセミナーを開催するとともに、1社ごとにきめ細かなフォローアップを実施、訪問件数の増加など販売活動を充実させ受注獲得に努めてまいります。

(ITサービスマネジメント分野)

ITサービスマネジメントの売上は56百万円(前年同期比141.8%増)となりました。

大手企業を中心に内部統制の強化を目的として、ITサービスマネジメントツールの再検討を行う企業が増えており、この目的に合致したオンプレミス型「LMIS(エルミス)」導入の提案等を積極的に行った結果、売上は増加いたしました。今後も引き続き、オンプレミス型「LMIS」の売上強化を図るとともに、クラウド型サービス「LMIS on cloud(エルミス・オン・クラウド)」の拡販に向けて、パートナー企業経由での間接販売の強化にも取り組めます。

メインフレーム事業

当第2四半期のメインフレーム事業売上は、12億80百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は9億31百万円(同2.8%減)となりました。

製品売上は1億96百万円(同6.9%減)、技術支援サービス売上は33百万円(同54.3%減)、保守サービス売上は10億49百万円(同2.1%減)となりました。

製品売上は、既存のお客様からの追加受注やメインフレーム環境の増強を図る大手通信業、製造業等のお客様からの新規受注もあったものの、前年同期の売上を上回ることはできませんでした。技術支援サービス売上、保守サービス売上も、メインフレーム環境からオープン系への移行の影響を受けて前年同期比で減少しました。ただし、メインフレームからの撤退の動きは、期初の想定ほどには至らず、メインフレーム事業売上全体は計画を上回る数字となりました。

ソリューション事業

当第2四半期のソリューション事業売上は、86百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失は0百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

IT部門が今後目指すべき業務体制を構築・運用をするための仕組み、組織である「ASMO(アドバンスト サービス マネジメント オフィス)」のフレームワーク実現を主たるテーマとして、事業再編により事業規模を縮小してコンサルティングに特化した結果、売上は前年同期比で減少しましたが、営業損失は大幅に改善しました。

課題解決のためのコンサルティング、提案内容も進化させ、多くのお客様に「ASMO」へのご理解を頂くべく、コンサルティングおよびブランディングの強化に取り組んでまいります。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して50百万円増加し、76億60百万円となりました。これは主に、投資有価証券が4億87百万円増加した一方、現預金が4億9百万円、ソフトウェアが26百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して1億53百万円減少し、9億91百万円となりました。これは主に、未払法人税等が79百万円、流動負債のその他が86百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して2億3百万円増加し、66億69百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により3億58百万円増加した一方で、配当金の支払いにより1億10百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は87.1%（前期末は85.0%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前期末と比較して4億9百万円減少し、45億9百万円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億42百万円（前年同期比27.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億48百万円（同8.8%減）、および減価償却費40百万円（同19.5%減）の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額2億67百万円（同33.4%増）、売上債権の増加51百万円（同70.0%減）の資金減少要因があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億40百万円（前年同期は42百万円の支出）となりました。支出の主な内容は投資有価証券の取得による支出5億31百万円です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億12百万円（同0.5%増）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額1億11百万円（同0.5%増）です。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、ITシステム運用分野において高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しており、今後も当社グループが持つ強みを生かし、当社グループの企業価値ならびに株主共同の利益の増大に努めてまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支える多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入いたしました。

その後、「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）の有効期限に合わせて、当社の企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、不適切な大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆様にお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定（以下、「現行プラン」といいます。）し、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において導入をご承認いただきました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）として、継続を承認いただきました。

#### 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

#### 上記の取組みに関する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。

イ．企業価値および株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって導入されていること。

ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。

エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。

オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。

カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億18百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,250,000	-	1,330,000	-	1,450,500

##### (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビーコンインフォメーション テクノロジー	東京都新宿区西新宿一丁目24-1	555,000	13.05
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区丸の内一丁目7-12	440,000	10.35
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目16-4	360,000	8.47
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7-17	222,500	5.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	187,400	4.40
ビーエスピー社員持株会	東京都港区港南二丁目15-1	151,550	3.56
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17-1	145,800	3.43
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2-3	135,000	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	127,500	3.00
日本情報産業株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目1-4	100,000	2.35
計	-	2,424,750	57.05

(注) 上記のほか、自己株式が296,143株あります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,952,200	39,522	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	39,522	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーエスピー	東京都港区港南二丁目15-1	296,100	-	296,100	6.97
計	-	296,100	-	296,100	6.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,623,686	3,214,015
受取手形及び売掛金	593,009	644,749
有価証券	1,499,691	1,499,688
たな卸資産	2 1,374	2 7,821
繰延税金資産	119,171	119,171
その他	102,692	55,016
流動資産合計	5,939,625	5,540,461
固定資産		
有形固定資産	89,157	79,900
無形固定資産		
ソフトウェア	99,591	73,344
その他	1,504	1,478
無形固定資産合計	101,096	74,822
投資その他の資産		
投資有価証券	593,070	1,080,898
繰延税金資産	19,971	18,779
長期預金	700,000	700,000
その他	167,753	165,974
投資その他の資産合計	1,480,795	1,965,653
固定資産合計	1,671,048	2,120,376
資産合計	7,610,673	7,660,837

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,780	48,336
未払法人税等	273,292	193,499
賞与引当金	49,795	58,544
役員賞与引当金	16,307	8,730
保守サービス引当金	116,300	136,700
その他	604,798	518,292
流動負債合計	1,116,273	964,102
固定負債	28,380	27,473
負債合計	1,144,653	991,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,993,580	4,214,090
自己株式	300,797	320,293
株主資本合計	6,473,283	6,674,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,740	1,730
為替換算調整勘定	4,522	6,766
その他の包括利益累計額合計	7,263	5,035
純資産合計	6,466,020	6,669,261
負債純資産合計	7,610,673	7,660,837

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,084,787	1,985,200
売上原価	159,163	133,471
売上総利益	1,925,624	1,851,729
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	433,176	376,817
賞与引当金繰入額	41,392	43,576
役員賞与引当金繰入額	7,092	8,730
保守サービス引当金繰入額	41,800	20,400
研究開発費	150,269	218,145
その他	660,391	654,417
販売費及び一般管理費合計	1,334,122	1,322,086
営業利益	591,501	529,642
営業外収益		
受取利息	2,131	2,174
受取配当金	10,786	14,182
その他	2,016	6,567
営業外収益合計	14,934	22,924
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,117	901
コミットメントフィー	750	624
為替差損	238	2,895
その他	-	0
営業外費用合計	4,105	4,421
経常利益	602,330	548,145
特別損失		
固定資産除却損	1,008	-
特別損失合計	1,008	-
税金等調整前四半期純利益	601,322	548,145
法人税等	268,119	189,547
少数株主損益調整前四半期純利益	333,202	358,598
四半期純利益	333,202	358,598

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333,202	358,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,148	4,238
為替換算調整勘定	365	1,131
持分法適用会社に対する持分相当額	-	879
その他の包括利益合計	11,783	2,227
四半期包括利益	321,419	360,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,419	360,825
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	601,322	548,145
減価償却費	49,776	40,069
のれん償却額	15,185	-
賞与引当金の増減額(は減少)	503	8,749
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,518	7,577
保守サービス引当金の増減額(は減少)	41,800	20,400
受取利息及び受取配当金	12,918	16,357
売上債権の増減額(は増加)	173,048	51,959
その他の資産・負債の増減額	6,733	46,902
小計	522,835	494,568
利息及び配当金の受取額	12,918	16,357
法人税等の支払額	200,845	267,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,908	242,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	203,800	203,800
定期預金の払戻による収入	203,800	203,800
有形固定資産の取得による支出	36,481	1,343
無形固定資産の取得による支出	19,966	8,803
投資有価証券の取得による支出	-	531,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,221	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,226	540,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	906	906
自己株式の取得による支出	62	53
配当金の支払額	110,710	111,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,679	112,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,363	409,674
現金及び現金同等物の期首残高	4,472,282	4,919,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,653,646	4,509,903

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの株式を追加取得したことにより持分が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

ビーエスピー共済会について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ビーエスピー共済会	200,000千円	ビーエスピー共済会	200,000千円
計	200,000千円		200,000千円

なお、ビーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
仕掛品	66千円	7,222千円
貯蔵品	1,308	598

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループでは、主として保守サービス契約及び期間使用料契約の更新日が第1四半期に集中していることから、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,357,757千円	3,214,015千円
有価証券	1,499,688	1,499,688
計	4,857,446	4,713,703
預入期間が3か月を越える定期預金	203,800	203,800
現金及び現金同等物	4,653,646	4,509,903

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,710	28.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	110,709	28.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	110,709	28.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	110,707	28.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリュー ション 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	631,450	1,357,333	96,004	-	2,084,787	-	2,084,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	631,450	1,357,333	96,004	-	2,084,787	-	2,084,787
セグメント利益又は 損失( )	321,692	957,823	13,284	31,343	591,501	-	591,501

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリュー ション 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	618,712	1,280,193	86,295	-	1,985,200	-	1,985,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	618,712	1,280,193	86,295	-	1,985,200	-	1,985,200
セグメント利益又は 損失( )	321,998	931,328	957	78,730	529,642	-	529,642

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月に実施したソリューション事業をコンサルティングに特化した事業再編に伴い、従来「ソリューション事業」に区分していたプロフェッショナルサービス事業を「プロダクト事業」および「メインフレーム事業」に移管したため、同事業のセグメント区分を変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間より当該区分変更による影響額が増したため、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円27銭	90円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	333,202	358,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	333,202	358,598
普通株式の期中平均株式数(株)	3,953,927	3,953,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
110,707	28.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社ビーエスピー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥山 弘幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。